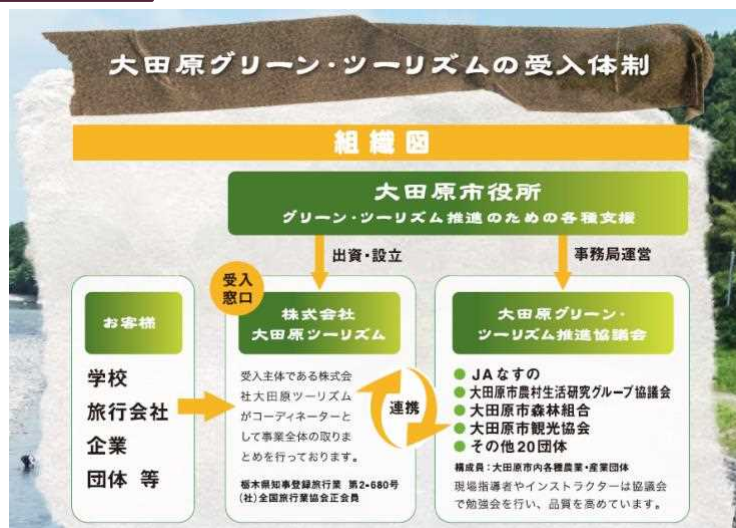


世界に勝てる観光地域づくり法人 の樹立のために

株式会社大田原ツーリズム
代表取締役社長 藤井 大介

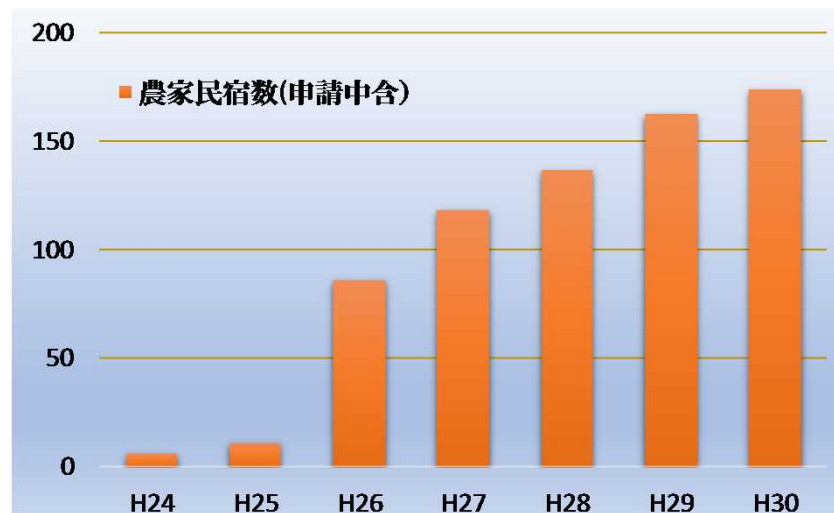
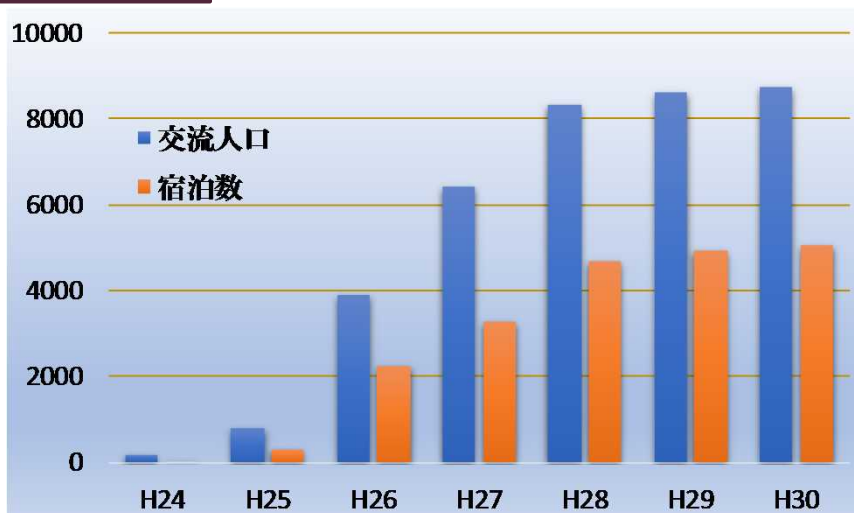
大田原ツーリズムの取組・実績

取組



- ▶ 商号 株式会社 大田原ツーリズム
- ▶ 事務所所在地 栃木県大田原市本町1丁目3番3号
大田原市総合文化会館2階
- ▶ 役員 8名（常勤1名）
- ▶ 従業員 16名（昨年度の定員は5名）
 - グリーン・ツーリズム事業 3名
 - ホテル事業 2名
 - 経理・事務 4名
 - その他パート 7名
- ▶ 出資 6,500万円（5,000万円を大田原市が出資）

実績



大田原ツーリズムでの直近の成功事例①

- 事業計画を作成し、旅行業界の一般的な手数料10%は中核法人では採算が成り立たないことを試算
- 粗利30%を目標に企画、料金、サービス手法を大幅に変更した

自立経営

農家民宿

交付金補助金

人事

旅行業収益

売上高粗利率
(=売上総利益-旅行手数料)

他地域DMO

数~50軒

毎年

地域おこし協力隊や
役所出向者あり

5~10%

大田原DMO

約160軒

なし

民間

約30%

多くのDMOに共通する問題点

地域向け農泊セミナー時に100人以上に損益含んだ事業計画を作成したか確認した際に1人のみしかいなかった現実。 ⇒ **経営者不在**のDMO

大田原ツーリズムでの直近の成功事例②

採用競争力（外国人採用）

他のホテルでは技能実習生の採用を検討する中、弊社では外国人のホワイトカラー層（ワーキングビザでの就労可能人材）の採用募集をかけて、

1名の採用に対して → 世界から **240** 人の応募
(最終的に2名採用なので求人倍率は120倍)



経営者のネットワークを活用して、人材採用にも圧倒的な条件で優秀人材を採用。日本人でも50~100倍以上の採用。⇒ **人の採用は経営者の力量。**

世界に勝てる観光地域づくり法人の樹立のために

提言

- **観光地域づくり法人も企業経営と一緒
トップが重要**
 - ①観光地域づくり法人のトップへ優秀人材を
採用すべき（育成と採用は全く別の話）
 - ②トップは役人や首長の兼任は避ける
 - ③優秀人材の採用は社員でなく、現段階ではトップ
人材への採用費用をサポートすべき
また、そのサポートは最低3年
 - ④KPIは優秀トップ人材採用3年目から評価
（観光実績には最低3年は必要
ただし地域と合う合わないは半年で分かる）

世界に勝てる観光地域づくり法人の樹立のために

提言

• 大きな成功を得るために

- ①成功できた地域ではさらに資金投入すれば、さらに大きな実績が出せる可能性は高い
- ②現状の補助金額では成功は小さい
成功地域と実績ない地域の補助金の額を別にすべき
- ③補助金の条件に当てはめようとすると無理がある

• プロジェクト提案型補助金

地域からのプロジェクト提案方式での補助金

- ①型にはまらない補助金調達ができるように
- ②実績がある地域には更に額を多めに出せるように
- ③法人直接資金提供
- ④資金がない地方行政との折半の条件は無し

農村観光のインバウンド化の支援

提言

・ 農家民宿のインバウンド化のために 外務省対日理解促進交流プログラム予算拡充

当該プログラムの受入を行っている大田原では

- ・ 農家民宿のイスラム圏のハラル対応ができるようになった
- ・ 欧米系のニーズ把握のための実証調査として活用できた

参考) 外務省対日理解促進交流プログラム

アジア大洋州, 北米, 欧州, 中南米の各国・地域から主に高校生や大学生の外国人を招へいし、対日理解の促進を図っているが、地方で2泊程度のホームステイのルールにより、地方の農家民宿が使用されている。

年度	当初予算				グループ数
	億円	前年度比	人数	前年度比	仮25名で試算
2017(平成29)	27.6	-	5,600	-	224
2018(平成30)	26.2	95%	5,300	95%	212
2019(令和元)	23.5	90%	4,800	91%	192